

平成27年度

防災対策特別委員会説明資料

( 所 管 事 務 )

危機管理部  
保健福祉部  
農林水産部  
県土整備部  
病院局  
教育委員会  
警察本部



# 目 次

I	平成27年度防災対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	1
1	一般会計	1
2	特別会計	2
3	病院事業会計	2
II	各部局予算計上等の状況	3
1	危機管理部	3
(1)	組織図及び事務分掌	3
(2)	平成27年度当初予算の状況	11
(3)	繰越明許費の状況	14
(4)	債務負担行為の状況	14
(5)	重点事業	15
2	保健福祉部	16
(1)	組織図及び事務分掌	16
(2)	平成27年度当初予算の状況	21
(3)	繰越明許費の状況	22
(4)	重点事業	22
3	農林水産部	23
(1)	組織図及び事務分掌	23
(2)	平成27年度当初予算の状況	29
(3)	繰越明許費の状況	34
(4)	債務負担行為の状況	37
(5)	重点事業	38
4	県土整備部	39
(1)	組織図及び事務分掌	39
(2)	平成27年度当初予算の状況	48
(3)	継続費の状況	55
(4)	繰越明許費の状況	56
(5)	債務負担行為の状況	61
(6)	地方債の状況	63
(7)	重点事業	64

5	病 院 局	65
(1)	組織図及び事務分掌	65
(2)	平成27年度当初予算の状況	66
(3)	継続費の状況	67
(4)	重点事業	68
6	教育委員会	69
(1)	組織図及び事務分掌	69
(2)	平成27年度当初予算の状況	71
(3)	繰越明許費の状況	72
(4)	債務負担行為の状況	72
(5)	重点事業	73
7	警察本部	74
(1)	組織図及び事務分掌	74
(2)	平成27年度当初予算の状況	75
(3)	繰越明許費の状況	76
(4)	債務負担行為の状況	76
(5)	重点事業	77

# I 平成27年度防災対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

## 1 一般会計

(単位：千円)

区分	27年度 前年度			比較		財源内訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金	県債	
危機管理部	5,026,570	3,859,640	2,192,197	1,166,930	130.2	27,500	274,584	2,056	21,465	1,000,840	418,802	2,824,000	457,323
保健福祉部	1,752,970	1,608,935	2,420,488	144,035	109.0	2,767					1,735,279	3,000	11,924
農林水産部	6,504,909	9,765,763	8,607,789	△3,201,854	66.6	3,407,819	85,475			451,000	301,000	1,331,000	928,615
県土整備部	15,066,829	24,833,972	19,376,716	△9,767,143	60.7	7,923,322	41,483	1,674		26,200	809,949	5,407,400	856,801
教育委員会	1,377,343	3,468,183	3,582,545	△2,090,840	39.7	5,000					345,709	1,026,000	634
警察本部	424,453	1,103,724	1,093,716	△679,271	38.5	1,874					228,000	183,000	11,579
計	30,153,074	44,640,217	37,273,451	△14,428,143	67.5	11,368,282	401,542	3,730	21,465	1,478,040	3,838,739	10,774,400	2,266,876

※27年度当初予算額の欄の数値は、所管替された後の額である。

2 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	27年度	前年度		比較		財源内訳			
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	分担金 負担金	繰入金	県債
県土整備部	流域 下水道事業 特別会計	136,500	48,150	48,150	88,350	283.5	65,000	32,500		39,000
計		136,500	48,150	48,150	88,350	283.5	65,000	32,500		39,000

3 病院事業会計

(単位：千円)

区分	会計名	27年度	前年度		比較		財源内訳			
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	補助金	企業債	負担金	損益勘定 留保資金
病院局	病院事業会計	3,328,000	880,500	967,373	2,447,500	378.0	1,050,779	2,277,000	110	111
計		3,328,000	880,500	967,373	2,447,500	378.0	1,050,779	2,277,000	110	111

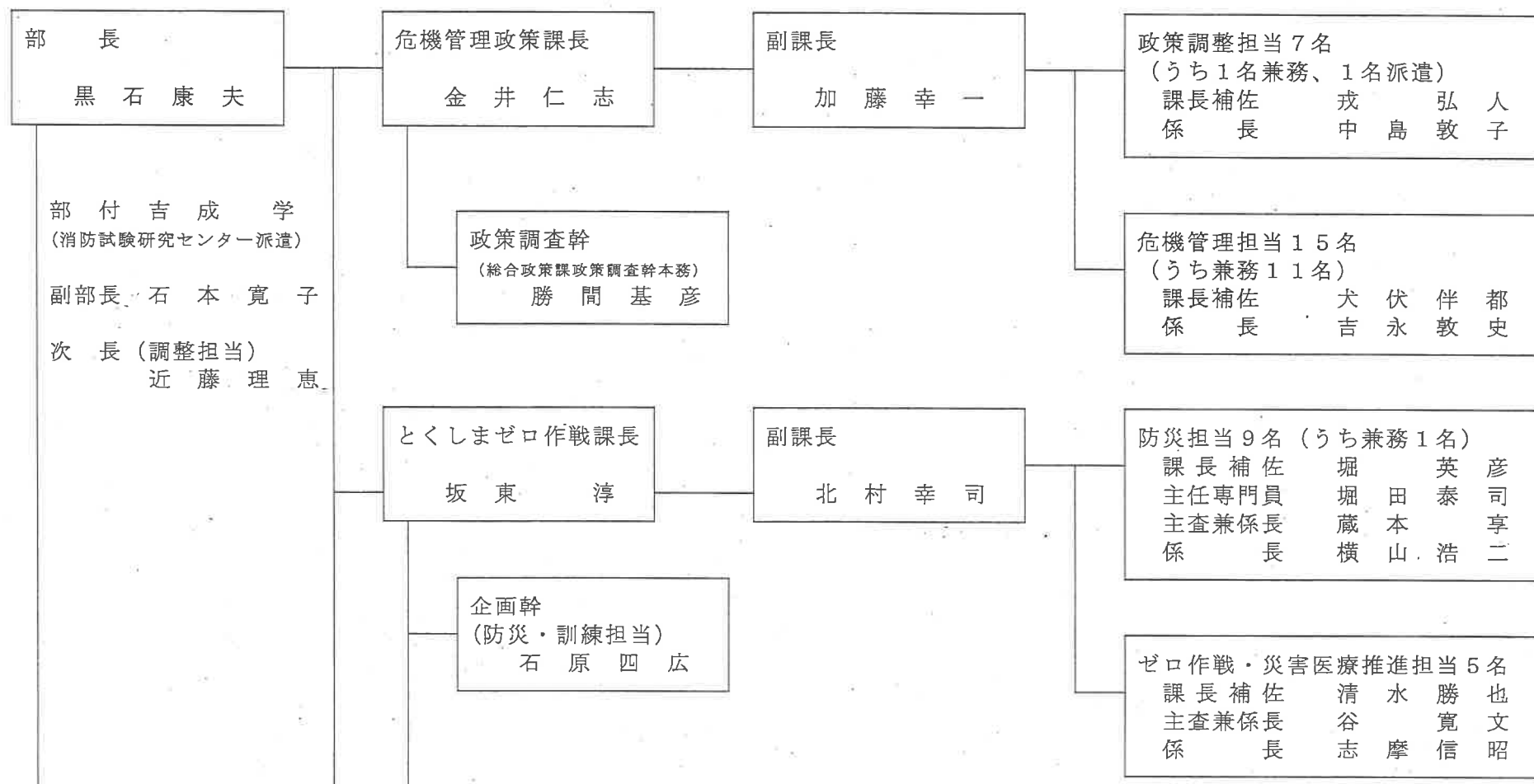
## II 各部局予算計上等の状況

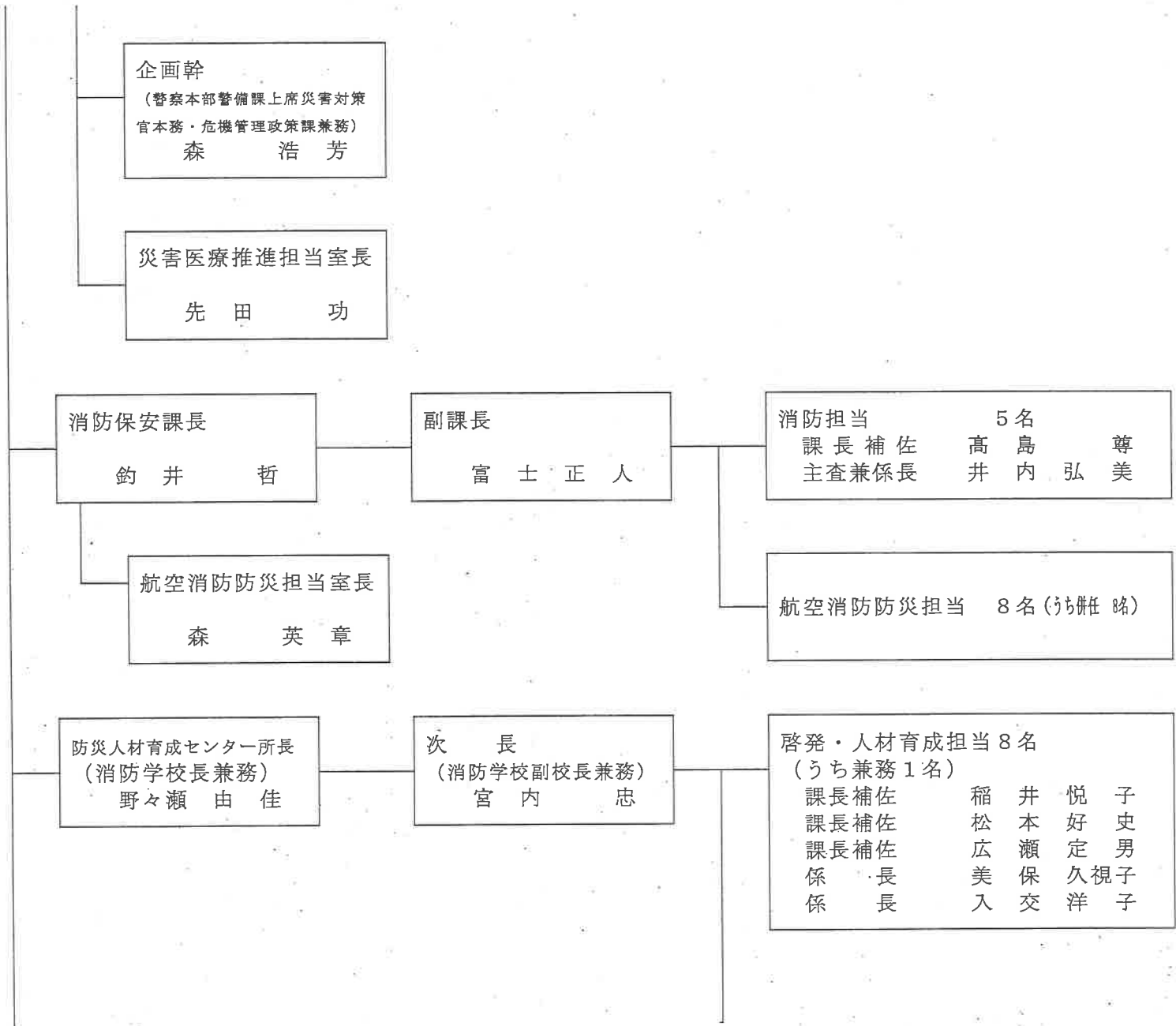
### 1 危機管理部

#### (1) 組織図及び事務分掌

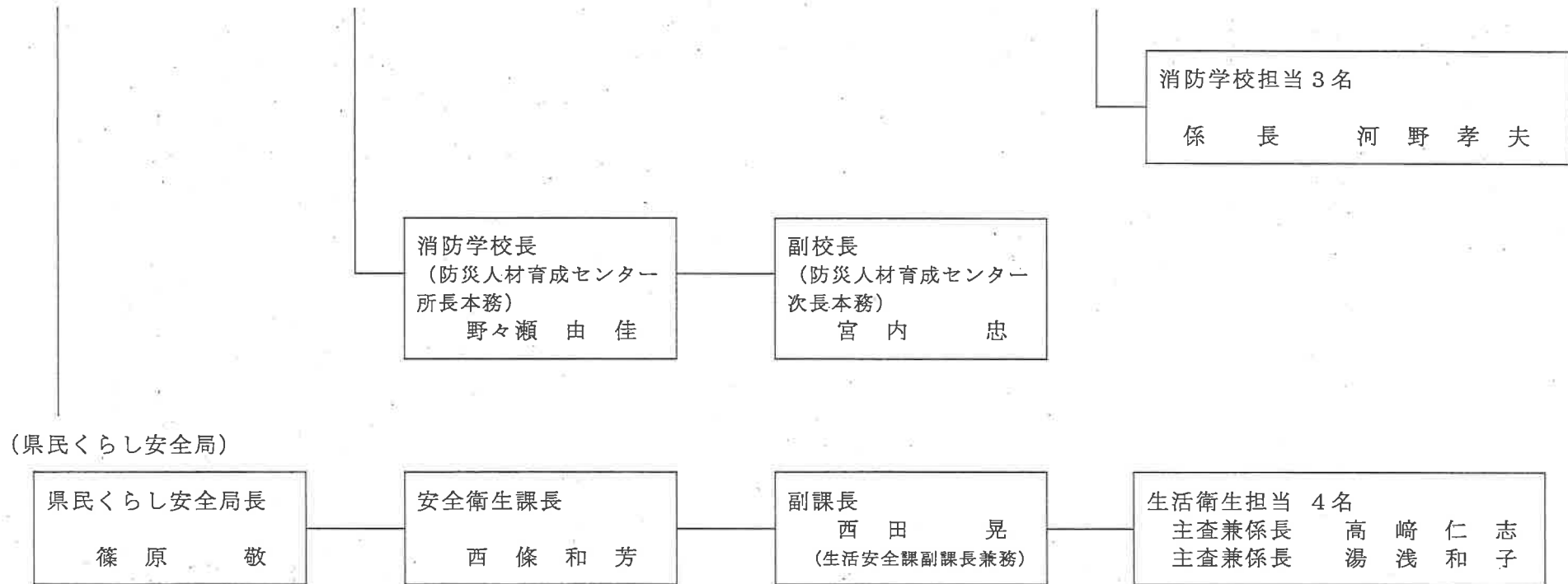
##### ① 組織図

担当職員数 86名（うち8名併任・17名兼務・2名派遣）









② 事務分掌

○ 危機管理政策課

課長 金井 仁志  
 政策調査幹 (総合政策課政策調査幹本務)  
 副課長 勝間 基彦  
 加藤 幸一

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1. 部内の政策に係る総合調整に関する事 2. 政府予算に対する政策提言に関する事 3. 部に関わる議会の調整に関する事 4. 部内の予算編成・決算に関する事 5. 部の監査、決算審査、会計検査等に関する事 6. 部内の人事・サービス（他課の分掌に属するものは除く。）に関する事 7. 部内の物品の購入、出納、保管に関する事（局・センターを除く） 8. 部内の職員の福利厚生に関する事（局・センターを除く）	課長補佐 戎 弘人 係長 中島 敦子
危機管理担当	1. 危機管理会議の運営及び庁内の連絡調整に関する事 2. 関西広域連合・広域防災局に関する事 3. 危機管理対処指針の運営に関する事 4. 業務継続計画（県・市町村）に関する事 5. 防災情報ポータルサイトの整備・運用に関する事	課長補佐 犬伏 伴都 係長 吉永 敦史

○ とくしまゼロ作戦課

課企  
企  
副  
災  
害  
医  
療  
推  
進  
担  
当  
室  
長

画  
画  
課

長  
幹  
幹  
長

坂  
石  
森  
先  
北

東  
原  
田  
村

四  
浩  
幸

淳  
広  
芳  
功  
司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
防 災 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都道府県、市町村、防災関係機関等との連絡・調整に関する事。</li> <li>2. 防災会議及び地域防災計画に関する事。</li> <li>3. 県総合防災訓練等各種訓練の実施に関する事。</li> <li>4. 災害対策基本法に関する事。</li> <li>5. 災害救助法に関する事。</li> <li>6. 災害対策本部及び本部運営規程、初動体制に関する事。</li> <li>7. 鳥取県との相互応援協定に関する事。</li> <li>8. 備蓄の促進に関する事。</li> <li>9. 石油コンビナート等災害防止法に関する事。</li> <li>10. 関西広域連合、中四国ブロックとの防災に係る広域連携に関する事。</li> <li>11. 徳島県総合情報通信ネットワークシステムに関する事。</li> <li>12. 徳島県総合情報通信ネットワークシステム運営協議会に関する事。</li> <li>13. 災害時情報共有システム、すだちくんメールの基盤強化に関する事。</li> <li>14. ヘリコプターテレビ伝送中継システムに関する事。</li> <li>15. 無線従事者養成計画に関する事。</li> <li>16. 市町村防災行政無線の技術指導に関する事。</li> </ol>	<p>課長補佐 堀 英 彦 主任専門員 堀 堀 田 泰 司 主査兼係長 蔵 蔵 本 山 浩 享 係 長 横 山 浩 二</p>
ゼロ作戦・災害医療推進担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 津波避難対策緊急事業計画に関する事。</li> <li>2. 津波災害警戒区域に関する事。</li> <li>3. 震災に強い社会づくり条例に関する事。</li> <li>4. 津波防災地域づくり法に関する事。</li> <li>5. 「とくしまー0作戦」地震対策行動計画に関する事。</li> <li>6. 災害医療に関する事。</li> <li>7. 災害医療推進基金に関する事。</li> <li>8. 国土強靱化地域計画に関する事。</li> <li>9. 南海トラフ地震対策特別措置法に関する事。</li> <li>10. 命を守るための大規模災害対策基金に関する事。</li> <li>11. すだちくんメールの普及に関する事。</li> <li>12. 県有施設の耐震化に関する事。</li> <li>13. 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業に関する事。</li> </ol>	<p>課長補佐 清 水 勝 也 主査兼係長 谷 谷 摩 寛 文 係 長 志 摩 信 昭</p>

○ 消防保安課

課長  
航空消防防災担当室長  
副課長

釣井哲  
森英章  
富士正人

担当名	分掌事務	担当者名
消防担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 消防組織法及び消防法の運用指導に関する事。</li> <li>2. 市町村消防機関及び消防関係団体の指導、連絡調整に関する事。</li> <li>3. 消防広域化推進計画の推進に関する事。</li> <li>4. 消防救急デジタル無線整備に関する事。</li> <li>5. 緊急消防援助隊に関する事。</li> <li>6. 消防力の整備指針及び消防水利の基準指導に関する事。</li> <li>7. 救急救助業務に関する事。</li> <li>8. 消防関係の叙勲、褒章、表彰に関する事。</li> </ol>	<p>課長補佐 高島 尊 主査兼係長 井内 弘美</p>
航空消防防災担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 消防防災ヘリコプターの運航及び安全管理に関する事。</li> <li>2. 運航計画・訓練計画の作成及び実施に関する事。</li> <li>3. 事務所、機体、装備品、公用車等県有財産の管理に関する事。</li> <li>4. 場外離着陸場、訓練場の調査及び確保に関する事。</li> </ol>	<p>(航空消防防災担当室長 森 英章)</p>

○ 防災人材育成センター

所 長 野々瀬 由 佳  
次 長 宮 内 忠

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
啓発・人材育成担当	1. 防災センターを活用した啓発事業の実施に関する事。 2. 防災生涯学習（各種講座・研修会等）の実施に関する事。 3. 自主防災組織の結成促進と活動の活性化に関する事。 4. 地域防災推進員養成研修及び修了者のフォローアップに関する事。 5. 災害ボランティアの啓発・人材育成に関する事。 6. とくしま地震防災県民会議の運営に関する事。 7. 移動防災センターに関する事。 8. 消防学校の総務等に関する事。 9. 施設、設備全般の管理・運営に関する事。	課長補佐 稲 井 悦 子 課長補佐 松 本 好 史 課長補佐 広 瀬 定 男 係 長 美 保 久 視 係 長 入 交 洋 子
消防学校担当	1. 教務の企画立案、調整に関する事。 2. 消防団員教育に関する事。 3. 初任科に関する事。 4. 火災調査科に関する事。 5. 初級幹部科に関する事。 6. 水難救助課程に関する事。 7. 救急科に関する事。 8. 警防科に関する事。 9. 消防ポンプ操法に関する事。	係 長 河 野 孝 夫

○ 安全衛生課

課副 課長

西 條 和 芳  
西 田 和 晃

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
生活衛生担当	1 水道法の施行に関する事。	主査兼係長 高 崎 仁 志 主査兼係長 湯 浅 和 子

(2) 平成27年度 当初予算の状況  
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前年度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
危機管理政策課	防災総務費	85,985	52,346	57,182	33,639	164.3	① 防災対策指導費 (6,084) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 5,387 関西広域連合分賦金に要する経費 635 イ 南部圏域防災対策推進事業 221 ウ 防災情報システム活用費 300 エ 西部圏域防災対策推進事業 176 ② 防災センター運営費 (69,301) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,121 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,215 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,000 エ 地域防災力強化人材育成推進事業 2,800 オ 防災生涯学習推進事業 7,165 カ ④ 4Kで見せる災害遺産伝承事業 5,000 キ ④ 防災センター浸水対策モデル事業 4,000 ク ④ 先進的「快適避難所」構築推進事業 4,000 ケ ④ 災害医療遊撃隊創設事業 10,000 コ ④ 知って使って備えよう！防災製品普及拡大推進事業 2,500 ③ 危機管理対策費 (10,600) 関係府県との広域連携を推進するための経費 ア 危機管理連携強化促進事業 1,600
	消防指導費	58,805	58,504	59,604	301	100.5	① 消防学校運営費 (58,805) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費
危機管理政策課 計		144,790	110,850	116,786	33,940	130.6	

( 単位 : 千円 )

区 分	目 名	27 年 度 当初予算額 A	前年度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
とくしまゼロ 作 戦 課	財政管理費	1,019,171	0	0	1,019,171	皆 増	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (1,019,171)
	防災総務費	3,513,727	3,514,435	1,788,270	△ 708	100.0	① 防災対策指導費 (450,530) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 6,341 イ 防災訓練等実施事業費 3,815 ウ 防災システム運用費 19,291 エ 備蓄物資整備事業 1,100 オ ⑧ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 100,000 カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 キ 災害医療推進基金積立金 100,804 ク 地震防災対策推進事業 2,749 ケ ⑧ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 166,000 コ 徳島県生活再建特別支援事業 50,000 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (3,050,502) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 46,642 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 3,860 ウ 総合情報通信ネットワークシステム再整備事業 3,000,000 ③ 南部防災館管理運営費 (12,695) 南部防災館の管理運営に要する経費
	社会福祉 総 務 費	59,428	58,212	97,453	1,216	102.1	① 災害救助法施行費 (59,428) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費
	とくしまゼロ 作 戦 課 計		4,592,326	3,572,647	1,885,723	1,019,679	128.5



(単位：千円)

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前年度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
消 防 保 安 課	防災総務費	271,924	161,349	173,486	110,575	168.5	① 航空消防防災体制運営費 (271,924) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 174,924 イ ⑨ 消防防災ヘリコプター充実強化事業 97,000
	消防指導費	17,530	14,794	16,202	2,736	118.5	① 消防指導費 (17,530) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 7,445 イ 火災予防事業 1,722 ウ 救急業務高度化推進事業 151 エ 消防広域化推進事業 112 オ ⑨ 地域の担い手・頑張る消防団緊急応援事業 3,500 カ ⑨ 消防団応援地域づくり事業 1,200 キ ⑨ 消防団技術力向上支援事業 3,400
消 防 保 安 課 計		289,454	176,143	189,688	113,311	164.3	
危 機 管 理 部 合 計		5,026,570	3,859,640	2,192,197	1,166,930	130.2	

(3) 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
防災総務費	980,000	①防災対策指導費 計画に関する諸条件のため
		②総合情報通信ネットワークシステム運営費 計画に関する諸条件のため
計	980,000	

(4) 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
消防防災ヘリコプター売買契約	3,500,000			平成28年度	3,500,000		3,500,000		
計	3,500,000				3,500,000		3,500,000		

(5) 重点事業

1 「南海トラフ巨大地震」など大規模複合災害を迎え撃つ

(1) 戦略的災害医療プロジェクトの推進

平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築し、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現を目指す。

(2) 「県土強靱化」の推進

① 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現に向けた「とくしまー0（ゼロ）作戦」の取組みに加え、あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する地域の実情に応じた防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

② 地域防災力の強化

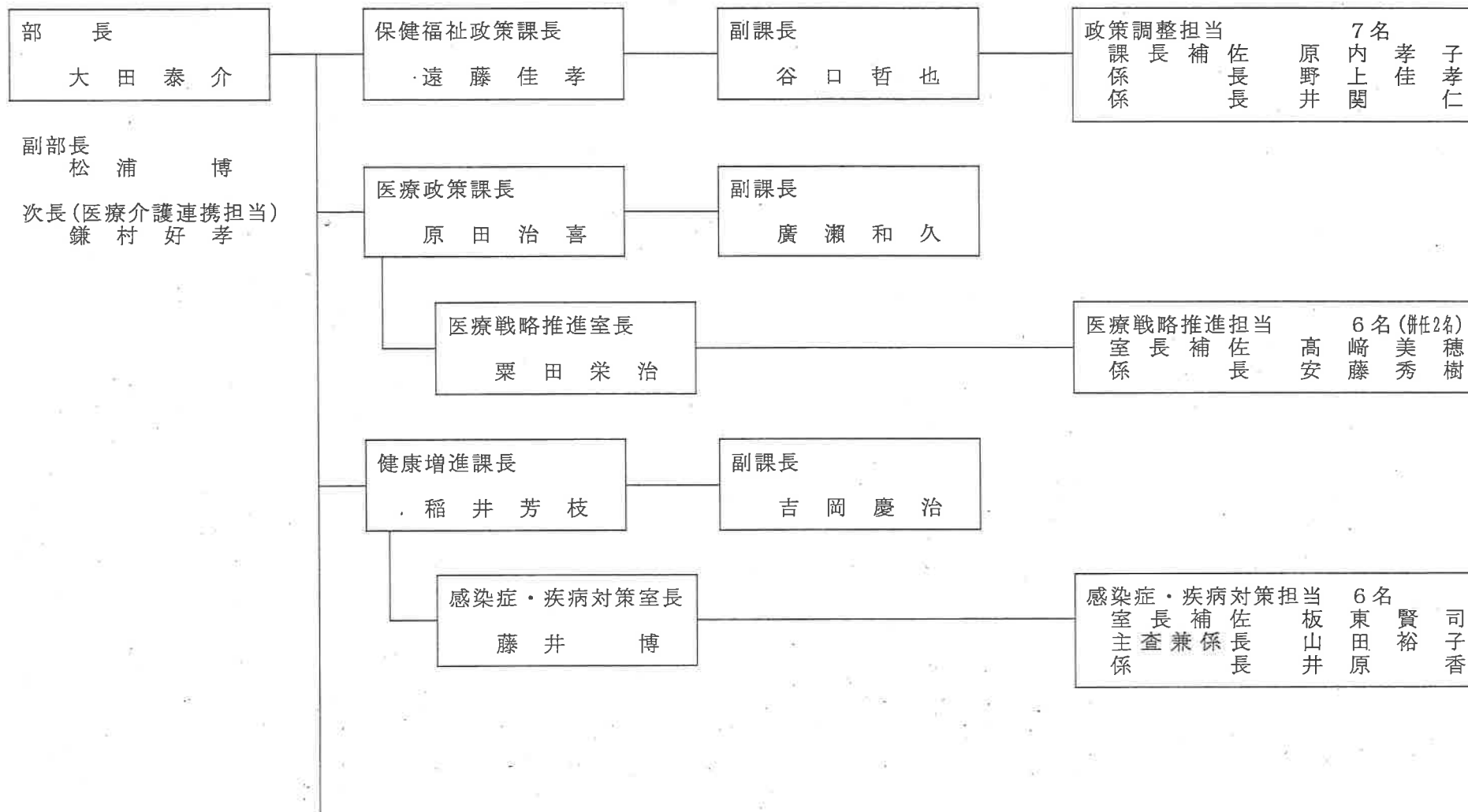
南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。

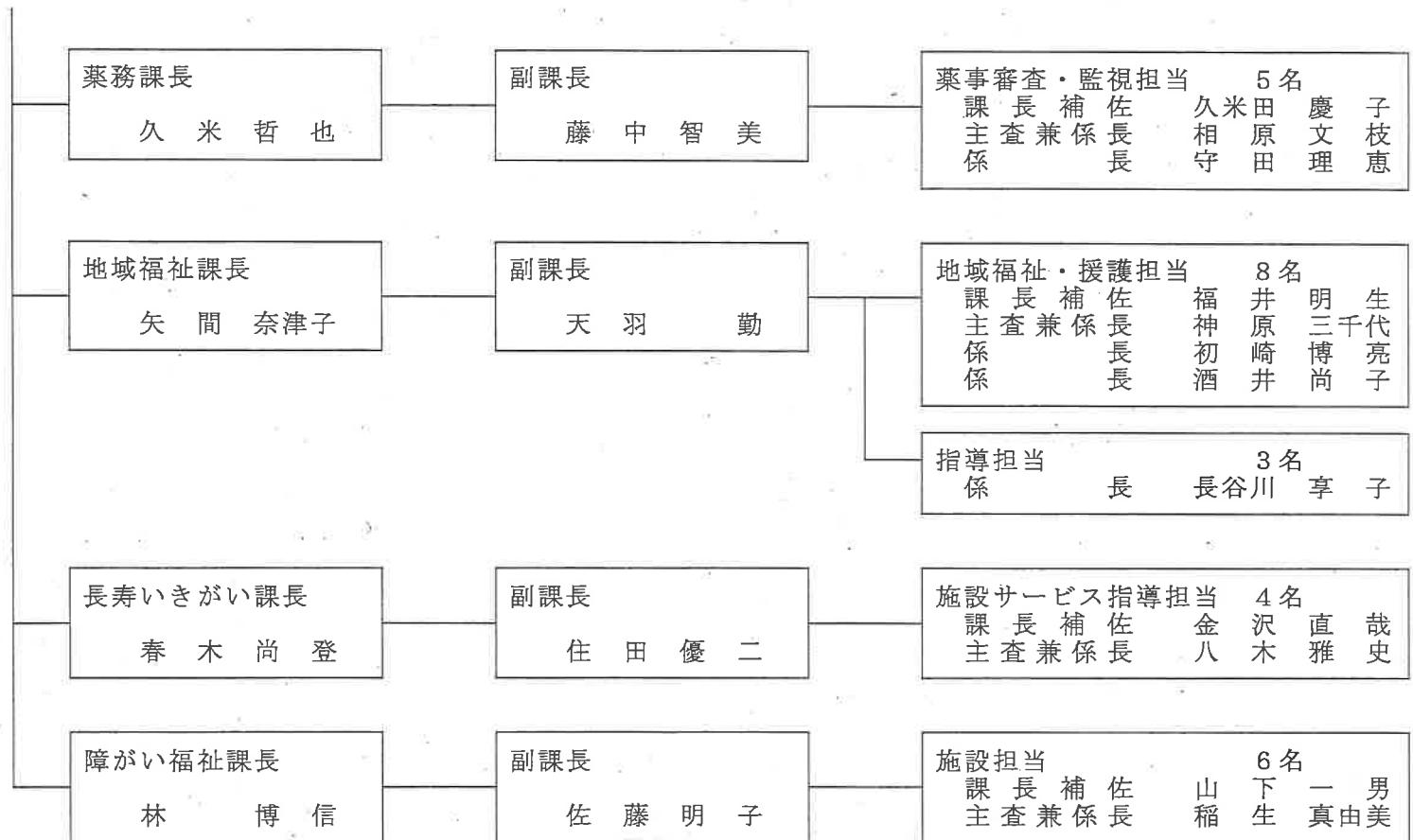
## 2 保健福祉部

### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組織図

担当職員数 64名（うち2名併任）





② 事務分掌

○ 保健福祉政策課

課副 課長 遠谷 藤口 佳哲 孝也

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1. 保健所の防災対策に関すること。	課長補佐 原野井 内上関 孝佳 子孝仁 係長

○ 医療政策課

課副 医療戦略推進室長 長 原栗廣 田瀬 治栄和 喜治久

担当名	分掌事務	担当者名
医療戦略推進担当	1. 災害医療に関すること。 2. 医療施設の耐震化に関すること。	室長補佐 高安 崎藤 美秀 穂樹 係長

○ 健康増進課

課副 感染症・疾病対策室長 長 稲藤吉 井井岡 芳慶 枝博治

担当名	分掌事務	担当者名
感染症・疾病対策担当	1. 災害時の防疫に関すること。	室長補佐 板山井 東田原 賢裕 司子香 主査兼係長 係

○ 薬 務 課

課副 課 長 久藤 米中 哲智 也美

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
薬事審査・監視担当	1. 災害時緊急医薬品の備蓄・供給に関する事。	課長 補佐 久米田 慶子 主査 兼係 相原 文 係 長 守 田 理 枝 恵

○ 地 域 福 祉 課

課副 課 長 矢間 奈津子  
天 羽 勤

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域福祉・援護担当	1. 災害援護対策等に関する事。	課長 補佐 福井 明生 主査 兼係 神原 三 係 長 初崎 博 酒 井 尚 亮 子
指 導 担 当	1. 社会福祉施設の耐震化等に関する事。	係 長 長谷川 享 子

○ 長 寿 い き が い 課

課副 課 長 春木 尚 登  
住 田 優 二

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
施設サービス指導担当	1. 老人福祉施設の防災対策に関する事。	課長 補佐 金沢 直哉 主査 兼係 八 木 雅 史

○ 障がい福祉課

課副 課長

林 博 信  
佐 藤 明 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
施 設 担 当	1. 障がい者施設の防災対策に関すること。	課長補佐 山 下 一 男 主査兼係長 稲 生 真由美



## (2) 平成27年度当初予算の状況

## 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
保健福祉政策課	保健所費	6,000	123,119	102,847	△117,119	% 4.9	① 保健所運営費 (6,000) ア ㊦「災害時コーディネーター」パワーアップ事業費 6,000
保健福祉政策課計		6,000	123,119	102,847	△117,119	4.9	
医療政策課	医務費	1,736,099	1,475,121	2,243,488	260,978	117.7	① 医療衛生費 (1,736,099) ア 広域災害医療情報システム運営事業費 5,584 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 6,236 ウ 医療提供体制確保総合対策事業費 1,473,279 エ 医療施設耐震化整備事業費 251,000
医療政策課計		1,736,099	1,475,121	2,243,488	260,978	117.7	
薬務課	薬務費	2,293	3,145	3,145	△852	72.9	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (2,293) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 2,293
薬務課計		2,293	3,145	3,145	△852	72.9	
地域福祉課	社会福祉 総務費	8,578	7,550	20,686	1,028	113.6	① 災害救助法施行費 (2,078) 小規模災害等の発生に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (6,500) ア 災害援護対策費 4,500 イ ㊦災害ボランティアセンター・パワーアップ事業費 2,000
地域福祉課計		8,578	7,550	20,686	1,028	113.6	
長寿いきがい課	老人福祉 施設費	0	0	50,322	0	0	
長寿いきがい課計		0	0	50,322	0	0	
保健福祉部計		1,752,970	1,608,935	2,420,488	144,035	109.0	

(3) 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
医務費	815,000	医療衛生費 計画に関する諸条件のため

(4) 重点事業

① 保健・医療体制の充実

災害拠点病院等の耐震整備を進めるとともに、医療機関等に対し情報提供を行うための「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制を確保する。

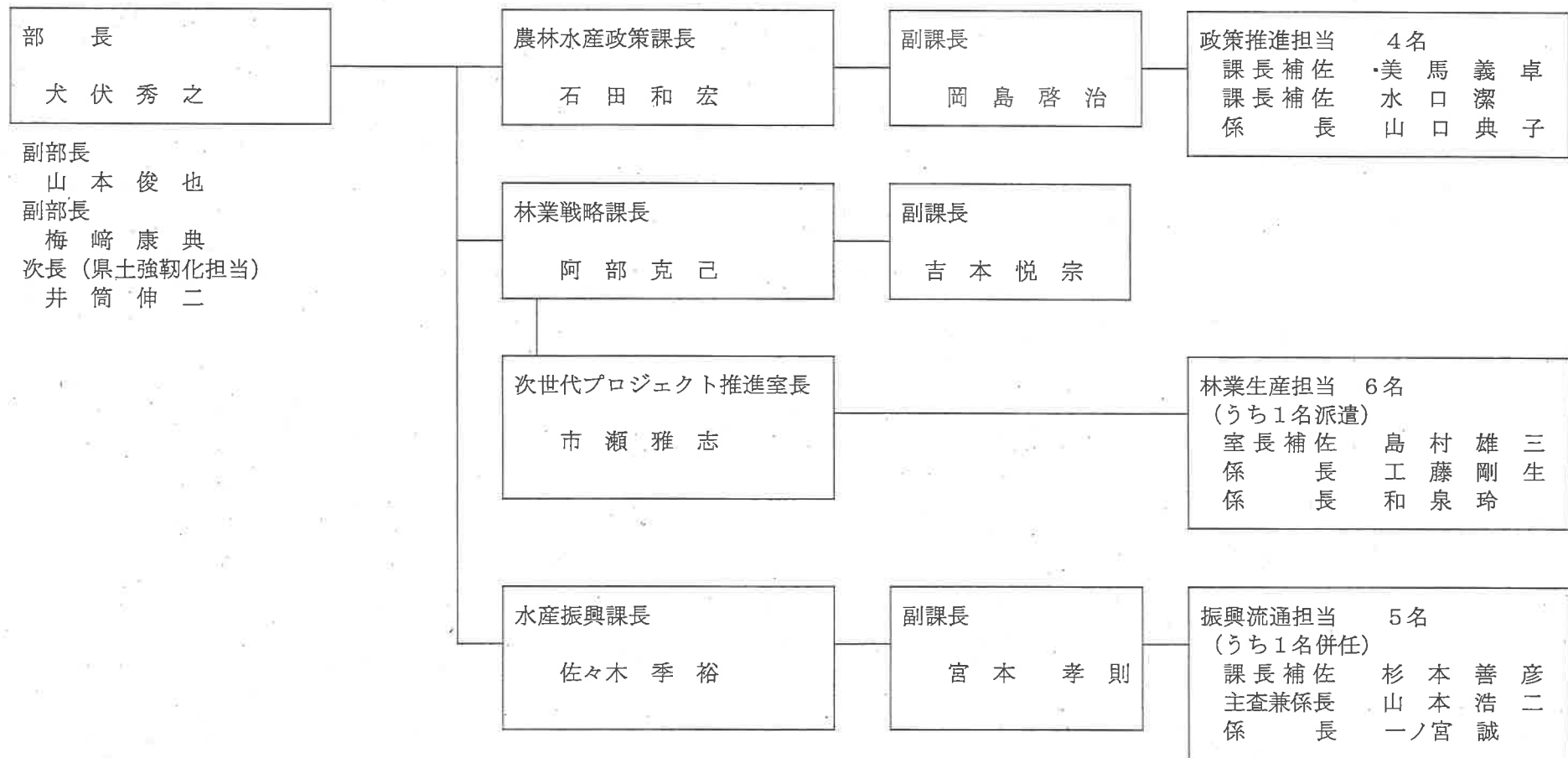
また、保健、医療、福祉分野における災害時対応能力の向上を図るため、医療機関等と連携し必要な体制整備を行う。

### 3 農 林 水 産 部

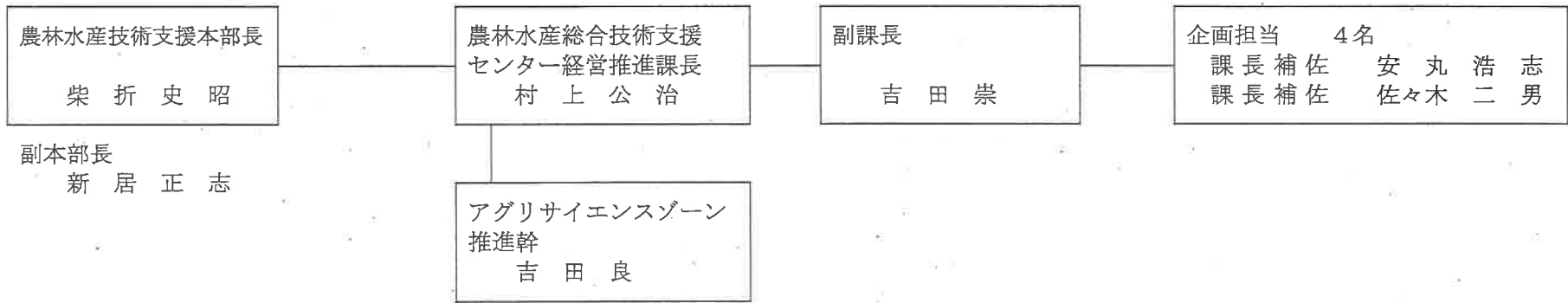
#### (1) 組織図及び事務分掌

##### ① 組 織 図

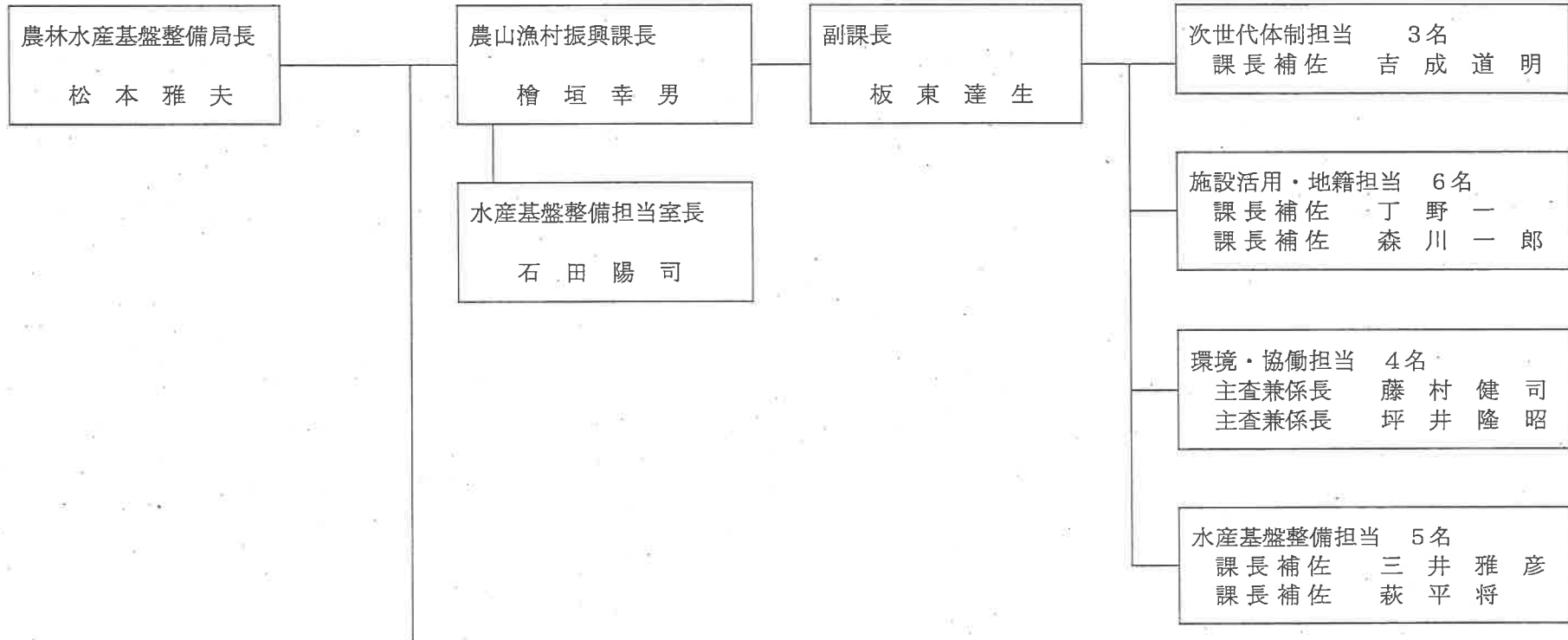
担当職員数 85名（うち1名併任・1名派遣）

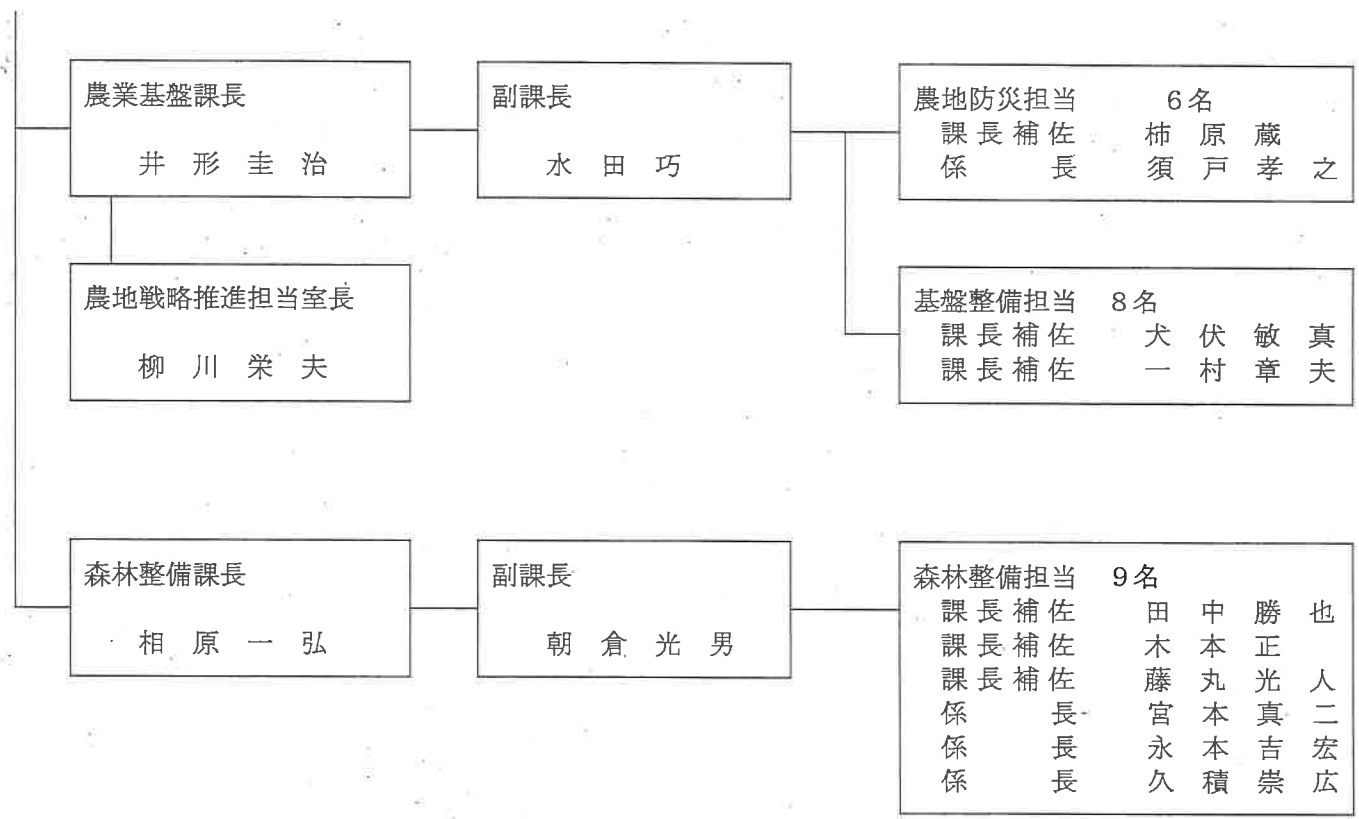


(農林水産技術支援本部 (農林水産総合技術支援センター))



(農林水産基盤整備局)





② 事務分掌

○ 農林水産政策課

課副 課 長 長 石岡 田島 和啓 宏治

担当名	分掌事務	担当者名
政策推進担当	1. とくしま明日の農林水産業づくり事業（県単）に関する事。	課長補佐 美馬義卓 課長補佐 水口 潔典 係 長 山 口 子

○ 林業戦略課次世代プロジェクト推進室

課室副 課 長 長 阿市吉 部瀬本 克雅悦 己志宗

担当名	分掌事務	担当者名
林業生産担当	1. 林業生産基盤の整備に関する事。 2. 森林整備事業に関する事。 3. 県単独林業生産支援に関する事。	室長補佐 島村雄三 係 長 和 藤 剛 係 長 泉 玲

○ 水産振興課

課副 課 長 長 佐々木季裕  
宮 本 孝 則

担当名	分掌事務	担当者名
振興流通担当	1. 徳島県漁業用牟岐無線局に関する事。 2. 漁業経営構造改善事業に関する事。	課長補佐 杉本善彦 主査兼係長 山本浩二 係 長 一ノ宮 誠

○ 農林水産総合技術支援センター経営推進課

課長 村上公治  
 アグリサイエンスゾーン推進幹 村吉 上田 公良 治  
 副 課 長 吉 田 崇

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1. 水産研究課美波庁舎の整備に関する事。	課長補佐 安丸浩志 課長補佐 佐々木二男

(農林水産基盤整備局)

○ 農山漁村振興課

課長 檜垣幸男  
 水産基盤整備担当室長 石田 陽 司  
 副 課 長 板 東 達 生

担当名	分掌事務	担当者名
次世代体制担当	1. 農業版BCPの策定に関する事。	課長補佐 吉成道明
施設活用・地籍担当	1. 地籍調査の推進に関する事。	課長補佐 丁野一 課長補佐 森川一郎
環境・協働担当	1. 県単土地改良事業に関する事。	主査兼係長 藤村健司 主査兼係長 坪井隆昭
水産基盤整備担当	1. 漁港及び漁港海岸の整備に関する事。 2. 水産公共施設の管理及び災害復旧に関する事。	課長補佐 三井雅彦 課長補佐 萩平将

○ 農業基盤課

課長 井柳水  
副 農地戦略推進課 長 担当室長

形川田 圭榮巧 治夫

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
農地防災担当	1. 海岸事業に関する事。 2. 地すべり対策事業に関する事。 3. 災害関連事業に関する事。 4. 災害復旧事業に関する事。	課長補佐 柿原 蔵孝之 係 長 須 戸
基盤整備担当	1. 農道整備事業に関する事。	課長補佐 犬伏 敏真夫 課長補佐 一 村 章

○ 森林整備課

課長 相原 一弘男  
副 課 長

朝 倉 光

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
森林整備担当	1 林道事業に関する事。 2 治山事業に関する事。 3 地すべり防止事業に関する事。 4 災害関連事業に関する事。 5 災害復旧事業に関する事。	課長補佐 田中 勝也 課長補佐 木本 正光 課長補佐 藤丸 真吉 係 長 宮本 真積 係 長 永久 崇



(2) 平成27年度 当初予算の状況  
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農林水産政策課	農業総務費	0	0	328,000	0	—	
農林水産政策課 計		0	0	328,000	0	—	
林業戦略課	造林費	0	0	45,000	0	—	
林業戦略課 計		0	0	45,000	0	—	
水産振興課	水産業振興費	69,000	10,000	10,000	59,000	690.0	① 漁業経営構造改善事業費 (69,000) 「漁村防災・減災力向上計画」の策定や施設整備等の 支援に要する経費 ア 漁村防災・減災力向上支援事業 10,000 イ ① 海上防災通信ネットワークシステム 59,000 整備事業
水産振興課 計		69,000	10,000	10,000	59,000	690.0	
農林水産技術 支援本部 (農林水産総合技術 支援センター)	水産研究費	195,000	0	29,500	195,000	皆増	① 水産研究課美波庁舎整備事業費 (195,000) 農林水産総合技術支援センター水産研究課美波庁舎の 「研究」と「防災・減災」の機能強化に要する経費
農林水産技術 支援本部 (農林水産総合技術 支援センター) 計		195,000	0	29,500	195,000	皆増	
農山漁村振興課	土地改良費	6,000	9,400	8,800	△ 3,400	63.8	① 県単独土地改良事業費 (6,000) ア 津波・塩害対策農業版BCP推進事業 1,000 津波による塩害対策等に向けた農業版BCPの推進 に要する経費

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農山漁村振興課							イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における再度災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に対する助成に要する経費
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	804,509	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) 地籍を明確にするための土地情報や境界の調査に要する経費
	漁港建設費	430,900	831,005	1,153,935	△ 400,105	51.9	① 広域漁港整備事業費 (160,700) 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (120,000) 漁港施設の長寿命化対策に要する経費 ③ 漁港海岸保全施設整備事業費 (124,500) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ④ 県単漁港漁場整備事業費 (25,700) 漁港施設の津波対策に要する経費
	漁港施設 災害復旧費	133,000	180,000	0	△ 47,000	73.9	① 漁港施設災害復旧事業費 (133,000) 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 126,000 イ 災害査定設計委託費 7,000
農山漁村振興課計		1,569,900	2,020,405	1,967,244	△ 450,505	77.7	
農業基盤課	土地改良費	605,763	548,197	426,170	57,566	110.5	① 県単独土地改良事業費 (5,000) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,000 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (536,151) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (64,612) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農業基盤課	農地防災 事業費	712,433	1,232,153	660,756	△ 519,720	57.8	① 耕地地すべり防止事業費 (102,292) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (289,500) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 湛水防除事業費 (21,537) 立地条件の変化により、湛水被害が生じるようになった地域で湛水を排除する対策工事に要する経費 ④ 老朽ため池等整備事業費 (83,859) 農業用ため池などの農業用施設について自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ⑤ 耕地災害関連事業費 (9,000) 現年発生 of 災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑥ 震災対策農業水利施設整備事業費 (206,245) ため池等の土地改良施設の緊急的な耐震性の点検に要する経費
	農地及び 農業用施設 災害復旧費	446,864	630,570	227,079	△ 183,706	70.9	① 農地及び農業用施設災害復旧費 (446,864) 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 26年災害復旧事業費 29,664 イ 現年発生災害復旧事業費 415,200 ウ 災害査定設計委託費 2,000
	耕地海岸 施設災害 復旧費	30,000	30,000	0	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 (30,000) 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000
農業基盤課 計		1,795,060	2,440,920	1,314,005	△ 645,860	73.5	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
森 林 整 備 課	林 道 費	859,575	1,937,560	1,954,355	△ 1,077,985	44.4	① 森林基盤整備事業費 (859,575) 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費
	治 山 費	1,238,434	2,447,678	1,874,069	△ 1,209,244	50.6	① 治山事業費 (612,671) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ア 復旧治山事業 352,477 イ 予防治山事業 259,649 ウ 防災林造成事業 545 ② 林野地すべり防止事業費 (201,863) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (300,000) 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (50,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (53,900) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 (12,500) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (7,500) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
森 林 整 備 課	災 害 林 道 復 旧 費	664,500	760,000	947,306	△ 95,500	87.4	① 災害林道復旧費 (664,500) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 26年災害復旧事業費 150,000 イ 現年発生災害復旧事業費 514,500
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農林水産施設)	2,940	4,200	0	△ 1,260	70.0	① 治山施設災害復旧費 (2,940) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 2,940
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土木施設)	110,500	145,000	138,310	△ 34,500	76.2	① 治山施設災害復旧費 (99,500) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 90,500 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (11,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金
森 林 整 備 課 計		2,875,949	5,294,438	4,914,040	△ 2,418,489	54.3	
農 林 水 産 部 合 計		6,504,909	9,765,763	8,607,789	△ 3,260,854	66.6	

(3) 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
農業総務費	44,000	①農林水産業再建特別支援事業費 三好市他4市町 44,000 計画に関する諸条件のため
漁港建設費	791,884	①広域漁港整備事業費 牟岐漁港他2漁港 450,982 計画に関する諸条件のため ②水産物供給基盤機能保全事業費 瀬戸漁港他9漁港 217,124 計画に関する諸条件のため ③地域水産物供給基盤整備事業費 粟津漁港 10,600 計画に関する諸条件のため ④漁港海岸保全施設整備事業費 椿泊漁港海岸他4漁港海岸 92,988 計画に関する諸条件のため ⑤県単独漁港漁場整備事業費 由岐漁港 20,190 計画に関する諸条件のため
水産研究費	29,500	①水産研究課美波庁舎整備事業費 美波町 29,500 計画に関する諸条件のため
農地調整費	583,314	①地籍調査費 三好市他9市町 583,314 計画に関する諸条件のため

土地改良費	178,138	①県単独土地改良事業費 三好地区 ②基幹農道整備事業費 勝浦南部上3地区他3地区 ③広域営農団地農道整備事業費 阿讃三好地区他1地区	2,499 計画に関する諸条件のため  112,009 計画に関する諸条件等のため  63,630 設計に関する諸条件等のため
農地防災事業費	389,791	①耕地地すべり防止事業費 佐那河内東2期地区他9地区 ②湛水防除事業費 上八万地区 ③老朽ため池等整備事業費 奥の池地区他2地区 ④耕地災害関連事業費 那賀地区 ⑤震災対策農業水利施設整備事業費 徳島2地区他2地区 ⑥現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費 那賀川南岸地区他38地区	45,248 計画に関する諸条件等のため  3,030 計画に関する諸条件のため  55,550 計画に関する諸条件のため  62,535 計画に関する諸条件のため  119,090 計画に関する諸条件のため  104,338 計画に関する諸条件のため

造林費	15,000	①県単独林業生産等支援事業費 三好市他2町	15,000 計画に関する諸条件のため
林道費	1,125,318	①森林基盤整備事業費 生実八重地線他43箇所	1,125,318 設計に関する諸条件のため
治山費	1,202,902	①治山事業費 三好市蔵谷地区他29地区 ②林野地すべり防止事業費 吉野川市倉羅地区他5地区 ③災害関連緊急治山事業費 那賀町高野瀬地区他4地区 ④県単独治山事業費 三好市下名影地区他6地区	594,077 用地の関係のため 133,339 用地の関係のため 452,122 計画に関する諸条件のため 23,364 計画に関する諸条件のため
災害林道復旧費	666,927	①現年災害林道復旧事業費 下名栗山線他54箇所	666,927 計画に関する諸条件のため
治山施設災害復旧費	138,310	①現年発生治山施設災害復旧事業費 那賀町西又谷地区他5地区	138,310 計画に関する諸条件のため
計	5,165,084		



(4) 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出額		当該年度以降の支出額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水産研究課美波庁舎機能強化事業工事請負契約	256,000			平成28年度	256,000		256,000		
広域営農団地農道整備事業工事請負契約	40,000			平成28年度	40,000	20,000	14,000	4,000	2,000

(5) 重点事業

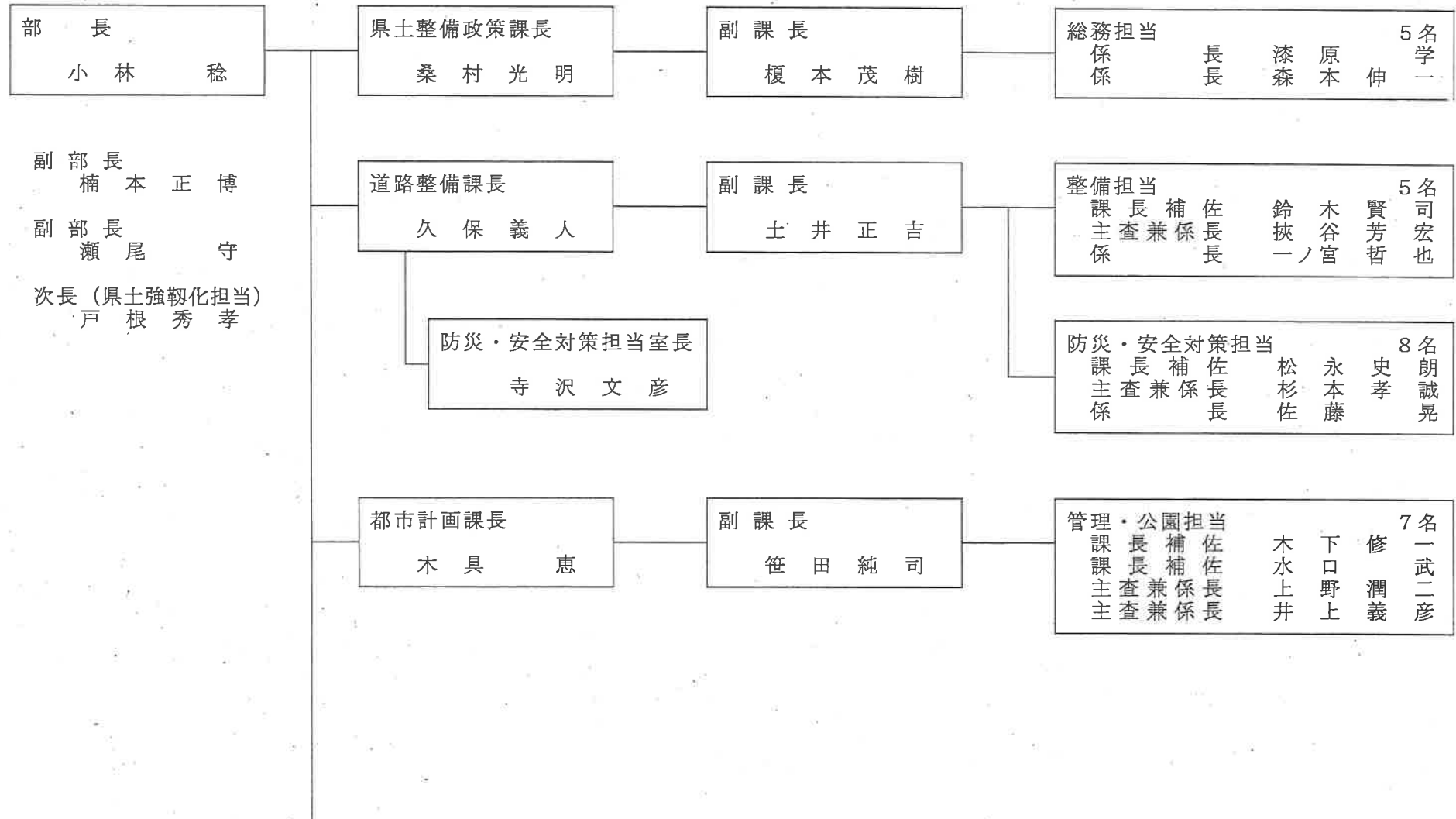
- ① 農地防災事業等の推進  
農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに、被災後の早期復興に資する減災対策を推進する。
- ② 緊急輸送道路を補完する農道、林道事業の推進  
災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道、林道の整備を推進する。
- ③ 治山事業の推進  
台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため、山地災害の未然防止対策を推進する。
- ④ 漁業防災・減災対策等の推進  
自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため、漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進するとともに、海上における発災時の迅速・確実な通信体制を確保するため、漁業無線による防災通信ネットワークシステムの整備を進める。  
また、被災後に漁業を早期復興・再開させるための拠点として、耐震化等を含めた水産研究課美波庁舎の機能強化を図る。

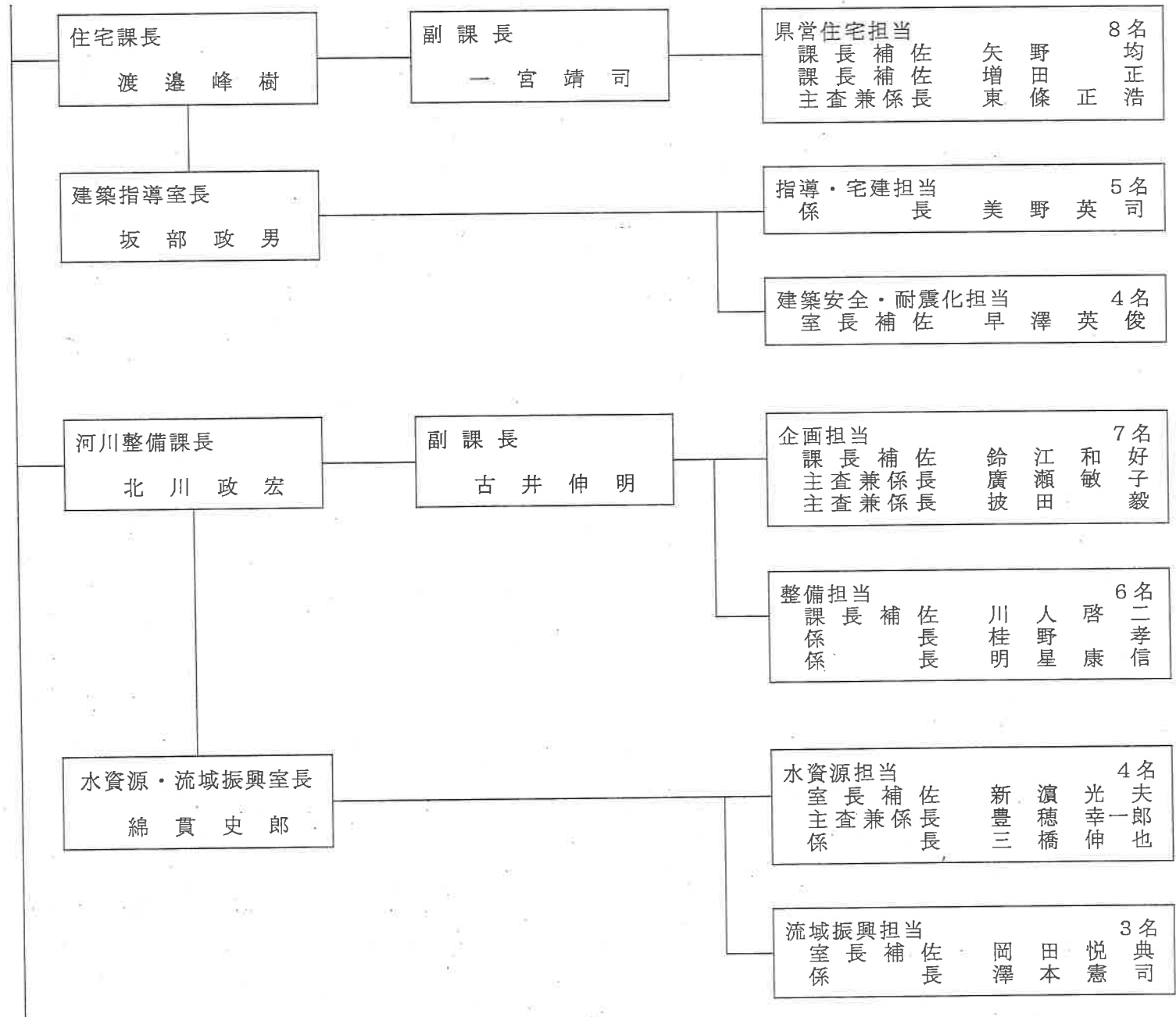
## 4 県土整備部

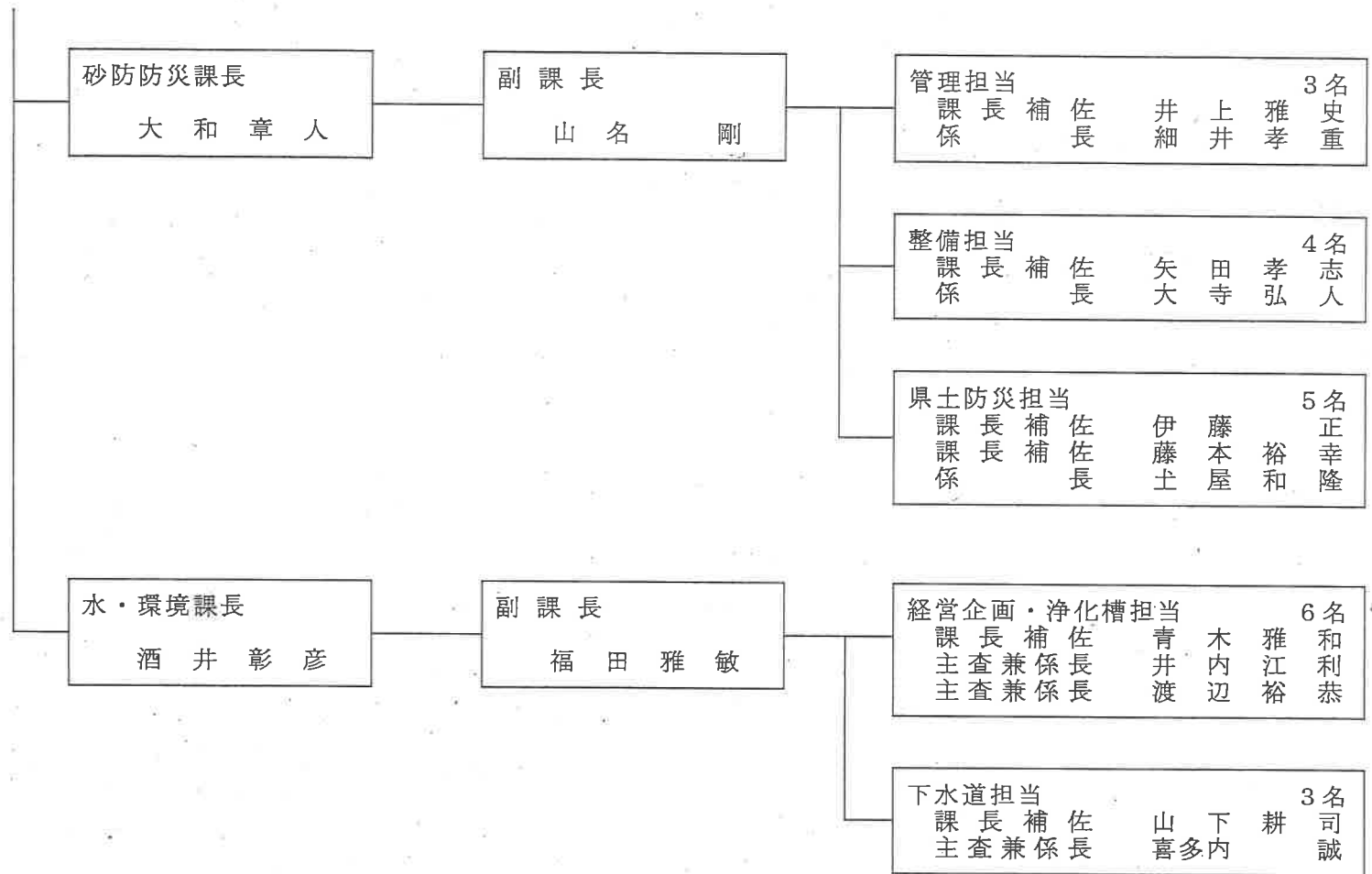
### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組織図

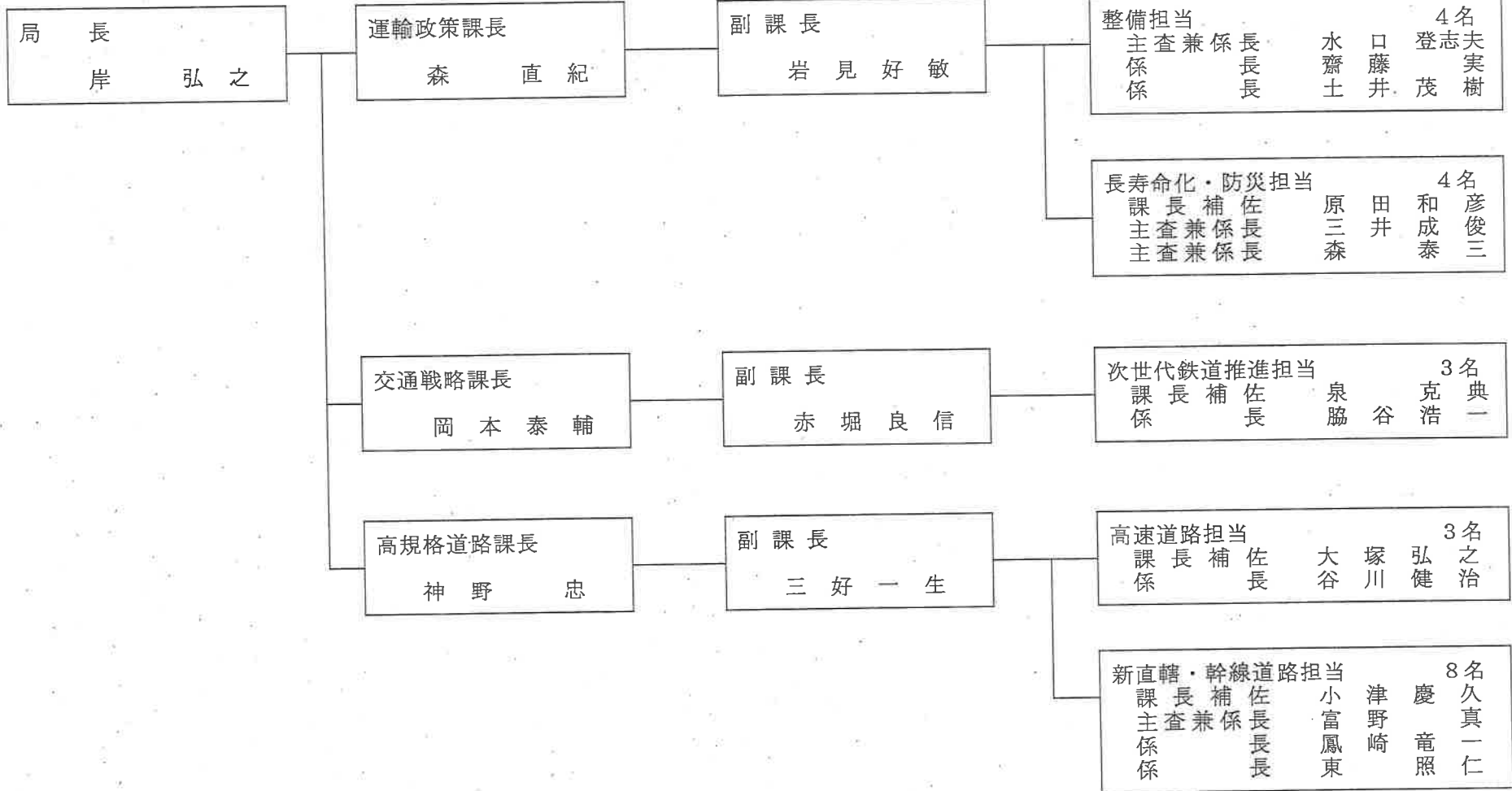
担当職員数 133名







(運輸戦略局)



② 事務分掌

○ 県土整備政策課

課副 課長 桑村光明  
榎本茂樹

担当名	分掌事務	担当者名
総務担当	1. 部内の県有財産の管理に関する事。	係長 漆原伸一 係長 森本伸一

○ 道路整備課

課副 課長 担当室長 久保義人  
防災・安全対策課 寺沢文彦  
士井正吉

担当名	分掌事務	担当者名
整備担当	1. 県道、国道に関する事。 2. 道路改築事業(国道分)に関する事。 3. 緊急地方道路整備事業(県道、国道分)に関する事。 4. 道路局部改良事業に関する事。	課長 補佐 鈴木賢司 主査 兼係長 挾谷芳哲 係長 一ノ宮哲
防災・安全対策担当	1. 緊急地方道路整備事業に関する事。 2. 路側整備事業に関する事。 3. 橋梁の耐震補強に関する事。	課長 補佐 松永史朗 主査 兼係長 杉本孝 係長 佐藤 藤 晃

○ 都市計画課

課副 課長

木 具 恵  
笹 田 純 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
管理・公園担当	1. 都市公園等に関する事。	課長 補佐 木 下 修 一 課長 補佐 水 口 野 武 主査 兼係長 上 野 潤 二 主査 兼係長 井 上 義 彦

○ 住 宅 課

課副 課長

渡 邊 峰 樹  
一 宮 靖 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
県営住宅担当	1. 県営住宅等の建設工事に関する事。 2. 県営住宅等の維持補修に関する事。	課長 補佐 矢 野 均 課長 補佐 増 田 正 主査 兼係長 東 條 浩

○ 住宅課建築指導室

室 長

坂 部 政 男

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
指導・宅建担当	1. 応急危険度判定士制度に関する事。	係 長 美 野 英 司
建築安全・耐震化担当	1. 住宅・建築物の耐震化促進に関する事。 2. 耐震改修促進法の施行に関する事。 3. 危険空き家等の除却支援に関する事。	室 長 補佐 早 澤 英 俊



○ 河川整備課

課副 課長 北川政伸 宏明

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1. 河川整備基本方針及び河川整備計画に関する事。	課長補佐 鈴木 江 和 好 主査兼係長 廣 瀨 敏 子 主査兼係長 披 田 毅
整備担当	1. 広域河川改修事業に関する事。 2. 総合流域防災事業に関する事。 3. 地震・高潮対策河川事業に関する事。 4. 河川管理施設長寿化事業に関する事。 5. 床上浸水対策特別緊急事業に関する事。 6. 海岸侵食対策事業に関する事。 7. 津波・高潮危機管理対策緊急事業に関する事。 8. 海岸堤防等老朽化対策緊急事業に関する事。 9. 県単河川特殊改良事業に関する事。	課長補佐 川 人 啓 二 係長 桂 野 孝 係長 明 星 康 信

○ 河川整備課水資源・流域振興室

室長 綿貫史郎

担当名	分掌事務	担当者名
水資源担当	1. 県管理ダムの維持管理に関する事。	室長補佐 新 濱 光 夫 主査兼係長 豊 穂 幸 一 係長 三 橋 伸 也
流域振興担当	1. 吉野川・那賀川直轄河川改修に関する事。	室長補佐 岡 田 悦 典 係長 澤 本 憲 司

○ 砂 防 防 災 課

課 副 課 長

大 和 章 人  
山 名 剛

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
管 理 担 当	1. 土砂災害警戒情報に関する事。	課 長 補 佐 井 上 雅 史 係 長 長 細 井 孝 重
整 備 担 当	1. 砂防事業に関する事。 2. 地すべり対策事業に関する事。 3. 急傾斜地崩壊対策事業に関する事。 4. 県単独砂防事業に関する事。 5. 県単独急傾斜地崩壊対策事業に関する事。	課 長 補 佐 矢 田 孝 志 係 長 長 大 寺 弘 人
県 土 防 災 担 当	1. 部に属する防災事務の総合調整に関する事。 2. 国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の総括に関する事。 3. 県単独災害復旧事業に関する事。	課 長 補 佐 伊 藤 藤 正 課 長 補 佐 佐 藤 本 幸 係 長 長 土 屋 裕 隆

○ 水 ・ 環 境 課

課 副 課 長

酒 井 彰 彦  
福 田 雅 敏

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
経 営 企 画 ・ 浄 化 槽 担 当	1. 生活排水対策の企画及び総合調整に関する事。 2. 浄化槽整備事業に関する事。 3. 流域下水道の管理運営に関する事。	課 長 補 佐 青 木 雅 和 主 査 兼 係 長 井 内 江 利 主 査 兼 係 長 渡 辺 裕 恭
下 水 道 担 当	1. 下水道事業の企画及び総合調整に関する事。 2. 流域下水道処理場の防災・減災対策に関する事。 3. 集落排水事業に関する事。	課 長 補 佐 山 下 耕 司 主 査 兼 係 長 喜 多 内 誠

○ 運輸政策課

課副 課長 森岩 見好 紀敏

担当名	分掌事務	担当者名
整備担当	1. 港湾海岸保全施設整備事業(防災)に関する事 2. 港湾施設災害復旧事業に関する事	主査兼係長 水口 登志夫 係長 齋藤 茂 係長 土井 樹
長寿命化・防災担当	1. 港湾海岸保全施設整備事業(防災)に関する事	課長補佐 原田 和彦 主査兼係長 三森 井 成泰 主査兼係長 森 井 泰三

○ 交通戦略課

課副 課長 岡本 泰輔  
赤堀 良信

担当名	分掌事務	担当者名
次世代鉄道推進担当	1. 鉄道事業に関する事	課長補佐 泉谷 克典 係長 脇 浩一

○ 高規格道路課

課副 課長 神野 忠  
三好 一 生

担当名	分掌事務	担当者名
高速道路担当	1. 高速道路建設促進に係る計画調整に関する事 2. 四国横断自動車道に関する事。(ネクスコ区間) 3. 四国縦貫自動車道に関する事 4. 周辺対策事業及び支援事業に関する事。(ネクスコ区間)	課長補佐 大谷 塚川 弘之 係長 佐長 谷 健治
新直轄・幹線道路担	1. 高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進に関する事 2. 四国横断自動車道に関する事。(新直轄区間) 3. 本州四国連絡道路・神戸淡路鳴門ルートに関する事 4. 国土交通省直轄事業の整備促進に関する事 5. 桑野道路, 福井道路, 海部道路に関する事 6. 周辺対策事業及び支援事業に関する事。(新直轄区間・徳島南環状道路) 7. 環状道路業務に関する事	課長補佐 小富 津野 慶久 主査兼係長 鳳東 野崎 竜一 係長 東 照 仁

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
県土整備政策課	土木総務費	0	415,000	316,750	△415,000	皆減	
県土整備政策課 計		0	415,000	316,750	△415,000	皆減	
道 路 整 備 課	道路維持費	0	0	403,200	0	—	
	道路新設改良費	3,416,555	6,183,535	6,379,867	△2,766,980	55.3	① 道路局部改良事業費 (78,000) 緊急輸送道路の整備に要する経費  ② 路側整備事業費 (35,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険がある箇所の整備に要する経費  ③ 道路改築事業費 (1,580,350) 緊急輸送道路の整備に要する経費  ④ 緊急地方道路整備事業費 (1,723,205) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費
	橋りょう維持費	21,000	31,000	31,000	△10,000	67.7	① 橋りょう修繕費 (21,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費
道 路 整 備 課 計		3,437,555	6,214,535	6,814,067	△2,776,980	55.3	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
都市計画課	公園費	551,300	663,025	887,525	△111,725	83.1	① 公園整備事業費 (551,300) 都市公園等において、施設の改修や防災施設等の整備を行い、防災拠点としての機能強化を図る経費 ア 鳴門総合運動公園整備事業 531,300 イ 西部健康防災公園整備事業 20,000
都市計画課 計		551,300	663,025	887,525	△111,725	83.1	
住 宅 課	建築指導費	1,674	1,670	1,670	4	100.2	① 建築基準法等施行費 (1,674) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,674 応急危険度判定士の育成に要する経費
	住宅建設費	337,959	374,209	267,218	△36,250	90.3	① 県営住宅建設事業費 (34,209) ア 県営住宅外壁・屋上防水改修等工事 33,849 県営住宅の外壁・屋上防水改修工事等に要する経費 イ 県営住宅海拔標示モデル事業 360 ② 住宅対策推進費 (14,000) ア ㊦ 住まい・建物地震対策総合支援事業 14,000 老朽危険空き家・空き建築物の除却支援に要する経費 ③ 建築物耐震化推進費 (289,750) ア ㊦ 住まい・建物地震対策総合支援事業 289,750 木造住宅及び民間建築物の耐震化支援に要する経費
住 宅 課 計		339,633	375,879	268,888	△36,246	90.4	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
河川整備課	河川改良費	1,567,242	2,770,484	3,213,000	△1,203,242	56.6	① 河川特殊改良事業費 (169,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費  ② 広域河川改修事業費 (316,000) 園瀬川等の河川改修推進に要する経費  ③ 総合流域防災事業費 (343,242) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費  ④ 地震・高潮対策河川事業費 (206,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費  ⑤ 堰堤改良事業費 (37,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費  ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (181,000) 河川管理施設の延命化に要する経費  ⑦ ⑧ 床上浸水対策特別緊急事業費 (315,000) 床上浸水が頻発している地域における、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費
	海岸保全費	131,000	420,000	393,000	△289,000	31.2	① 海岸侵食対策事業費 (105,000) 海岸の侵食対策事業の推進に要する経費  ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (26,000) 津波・高潮災害に対する海岸施設の防災対策に要する経費
河川整備課 計		1,698,242	3,190,484	3,606,000	△1,492,242	53.2	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
砂 防 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	240,000	480,000	0	△240,000	50.0	① 河川等災害関連事業費 (240,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費
	河 川 改 良 費	240,000	480,000	0	△240,000	50.0	② 河川等災害関連事業費 (240,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費
	砂 防 費	2,180,750	4,140,799	3,883,281	△1,960,049	52.7	① 通常砂防事業費 (126,000) 土石流危険渓流等における土砂災害防止対策に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (270,400) 地すべり活動が活発になり、人家、公共施設に被害を及ぼす恐れが大きい地区等における対策工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (156,750) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区において施工する防止対策に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (71,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 ア 南海地震対策緊急事業 45,000 津波避難路の整備に要する経費 ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費 ⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (300,000) 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある渓流における緊急の対策工事に要する経費

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
	砂 防 費						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (300,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の対策工事に要する経費  ⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (50,000) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費  ⑨ 河川等災害関連事業費 (9,600) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する対策工事に対する補助に要する経費  ⑩ 総合流域防災事業費 (732,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費  ⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に要する経費
	河川等施設 災害復旧費	4,918,990	6,590,000	2,328,134	△1,671,010	74.6	① 河川等施設災害復旧事業費 (4,918,990) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生河川等施設災害復旧事業費 488,990 イ 現年発生河川等施設災害復旧事業費 4,340,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000
	市町村災害 復旧事業 監督事務費	42,200	56,750	21,200	△14,550	74.4	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (42,200) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費



(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
	災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費
砂 防 防 災 課 計		7,721,940	11,847,549	6,232,615	△4,125,609	65.2	
運 輸 政 策 課	港 湾 建 設 費	337,400	592,300	499,500	△254,900	57.0	① 県単独港湾整備事業費 (200,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 ② 港湾海岸保全施設整備事業費 (137,400) 海岸保全施設の整備に要する経費
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	807,992	1,000,000	205,179	△192,008	80.8	① 港湾施設災害復旧事業費 (807,992) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 107,992 イ 現年発生災害復旧事業費 700,000
運 輸 政 策 課 計		1,145,392	1,592,300	704,679	△446,908	71.9	
交 通 戦 略 課	運 輸 交 通 対 策 費	0	0	2,632	0	—	
交 通 戦 略 課 計		0	0	2,632	0	—	

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
高規格道路課	道路新設改良費	172,767	535,200	543,560	△362,433	% 32.3	① 道路改築事業費 (128,877) 緊急輸送道路の整備に要する経費  ② 緊急地方道路整備事業費 (43,890) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費
高規格道路課	計	172,767	535,200	543,560	△362,433	32.3	
県土整備部	計	15,066,829	24,833,972	19,376,716	△9,767,143	60.7	

② 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
水・環境課	流域下水道事業特別会計	136,500	48,150	48,150	88,350	% 283.5	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (136,500) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るための幹線管渠整備に要する経費
県土整備部	計	136,500	48,150	48,150	88,350	283.5	

## (3) 継続費の状況

## 一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国支出金	地方債	その他	一般財源						
土木費	道路 橋りょう 費	出合大橋 上部工 架設事業	25	500,000	275,000	202,000		23,000	500,000					18.5
			26	500,000	275,000	202,000	23,000			1,000,000				37.0
			27	900,000	495,000	364,000	37,000	4,000			900,000	1,900,000		70.4
			28	800,000	440,000	324,000		36,000					800,000	100.0
			計	2,700,000	1,485,000	1,092,000	60,000	63,000	500,000	1,000,000	900,000	1,900,000	800,000	

(4) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
運輸交通対策費	2,632	① 鉄道網整備促進費 阿佐海岸鉄道・阿佐東線 2,632 設計に関する諸条件のため
土木総務費	211,755	① 土木企画調整事業費 鳴門合同庁舎ほか1箇所 211,755 計画に関する諸条件のため
道路維持費	403,200	① 道路維持修繕費 一般県道大利辻線ほか 403,200 計画に関する諸条件等のため
道路新設改良費	4,305,378	① 道路局部改良事業費 一般国道438号ほか8路線 63,605 計画に関する諸条件等のため ② 路側整備事業費 一般国道195号ほか2路線 13,000 設計に関する諸条件等のため ③ 道路改築事業費 一般国道438号ほか4路線 813,149 計画に関する諸条件等のため ④ 緊急地方道路整備事業費 一般国道193号ほか28路線 3,415,624 計画に関する諸条件等のため
橋りょう維持費	13,720	① 橋りょう修繕費 主要地方道由岐大西線ほか2路線 13,720 計画に関する諸条件等のため

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
河川改良費	2,491,917	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 河川特殊改良事業費 園瀬川ほか 117,471 計画に関する諸条件等のため</li> <li>② 河川海岸維持修繕費 飯尾川ほか 155,400 計画に関する諸条件等のため</li> <li>③ 広域河川改修事業費 飯尾川ほか6河川 543,700 計画に関する諸条件等のため</li> <li>④ 総合流域防災事業費 ほたる川ほか14河川 1,092,600 計画に関する諸条件等のため</li> <li>⑤ 地震・高潮対策河川事業費 穴喰川ほか9河川 350,332 計画に関する諸条件等のため</li> <li>⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 太田川ほか18河川 232,414 計画に関する諸条件等のため</li> </ul>
砂防費	2,807,546	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 通常砂防事業費 有安谷ほか11箇所 176,965 計画に関する諸条件等のため</li> <li>② 地すべり対策事業費 西浦ほか20箇所 519,925 計画に関する諸条件等のため</li> <li>③ 急傾斜地崩壊対策事業費 檜淵ほか13箇所 350,839 計画に関する諸条件等のため</li> <li>④ 県単独砂防事業費 上嗟峨地すべりほか8箇所 63,884 計画に関する諸条件等のため</li> <li>⑤ 砂防維持修繕費 柿の尾地すべりほか 36,300 計画に関する諸条件等のため</li> </ul>

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
砂防費		⑥ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 阿南市ほか14市町村  ⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 八本松  ⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 那佐  ⑨ 総合流域防災事業費 檜地谷ほか15箇所  ⑩ 災害防止対策緊急事業費 那賀川ほか16箇所	57,770 計画に関する諸条件等のため  190,000 計画に関する諸条件のため  57,424 用地の関係のため  1,271,470 用地の関係等のため  82,969 計画に関する諸条件等のため
海岸保全費	297,400	① 海岸侵食対策事業費 坂野海岸ほか1海岸  ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 坂野海岸ほか1海岸	208,000 計画に関する諸条件等のため  89,400 計画に関する諸条件等のため
港湾建設費	302,813	① 県単独港湾整備事業費 徳島小松島港ほか1港  ② 港湾海岸保全施設整備事業費 徳島小松島港ほか4港  ③ 港湾補修事業費 徳島小松島港	60,000 計画に関する諸条件のため  192,113 計画に関する諸条件のため  50,700 計画に関する諸条件のため

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
公園費	852,000	① 公園整備事業費 鳴門総合運動公園ほか1箇所  ② 公園維持修繕費 日峯大神子広域公園ほか1箇所	843,000 計画に関する諸条件のため  9,000 計画に関する諸条件のため
住宅建設費	16,251	① 県営住宅建設事業費 矢三高見団地ほか  ② 建築物耐震化推進費	11,707 計画に関する諸条件のため  4,544 計画に関する諸条件のため
河川等施設 災害復旧費	1,950,522	① 過年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道193号ほか1箇所  ② 現年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道438号ほか138箇所	49,841 計画に関する諸条件のため  1,900,681 計画に関する諸条件等のため
市町村災害復旧 事業監督事務費	16,960	① 市町村災害復旧事業監督事務費	16,960 市町村事業の繰越のため
計	13,672,094		

② 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
旧吉野川流域下水道建設事業費	32,100	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 旧吉野川流域下水道 32,100 設計に関する諸条件のため
計	32,100	



## (5) 債務負担行為の状況

## 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国支出金	地 方 債	その他	
道路改築事業工事請負 契約	420,000			平成28年度	420,000	231,000	169,000		20,000
緊急地方道路整備事業 工事請負契約	260,000			平成28年度	260,000	169,000	78,000		13,000
公園整備事業工事請負 契約	200,000			平成28年度	200,000	100,000	90,000		10,000
広域河川改修事業工事 請負契約	100,000			平成28年度	100,000	50,000	45,000		5,000
総合流域防災事業工事 請負契約	120,000			平成28年度	120,000	60,000	54,000		6,000
地震・高潮対策河川 事業工事請負契約	80,000			平成28年度	80,000	40,000	36,000		4,000
堰堤改良事業工事請負 契約	100,000			平成28年度	100,000	40,000	54,000		6,000

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国支出金	地 方 債	その他	
海岸侵食対策事業工事 請負契約	80,000			平成28年度	80,000	40,000	36,000		4,000
河川等災害関連事業 工事請負契約	100,000			平成28年度	100,000	50,000	45,000		5,000
河川等施設災害復旧 事業工事請負契約	1,000,000			平成28年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
県単独港湾整備事業 工事請負契約	50,000			平成28年度	50,000				50,000
港湾施設災害復旧事業 工事請負契約	300,000			平成28年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(6) 地方債の状況

流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧吉野川流域下水道事業	39,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	39,000			

## (7) 重点事業

### 1 大規模地震等に備える県土強靱化の推進

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、全国に先駆け策定した「国土強靱化地域計画」に基づき県土強靱化を着実に推進する。

#### (1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

#### (2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進する。

また、災害時に支援物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

#### (3) 公共土木施設の防災機能強化

##### ア 都市公園等の防災機能強化

安全な一時避難場所や広域物資拠点を確保するため、都市公園施設の改修を実施するとともに、県西部における広域防災拠点の整備を推進する。

##### イ 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加する。

#### (4) 木造住宅等の耐震化の加速と空き家対策の推進

木造住宅及び民間建築物の耐震化を加速させるため、「補助制度の拡充」や「簡易耐震化の普及」等に取り組む。

また、地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある危険な空き家・空き建築物の除却を促進する。

### 2 浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化

#### (1) 浸水被害の軽減を図る河川・海岸の整備

平成26年8月豪雨により甚大な浸水被害が発生した那賀川の対策を加速するなど、河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業を実施するとともに、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策事業を実施する。

#### (2) ハード・ソフト両面で「命を守る」土砂災害対策

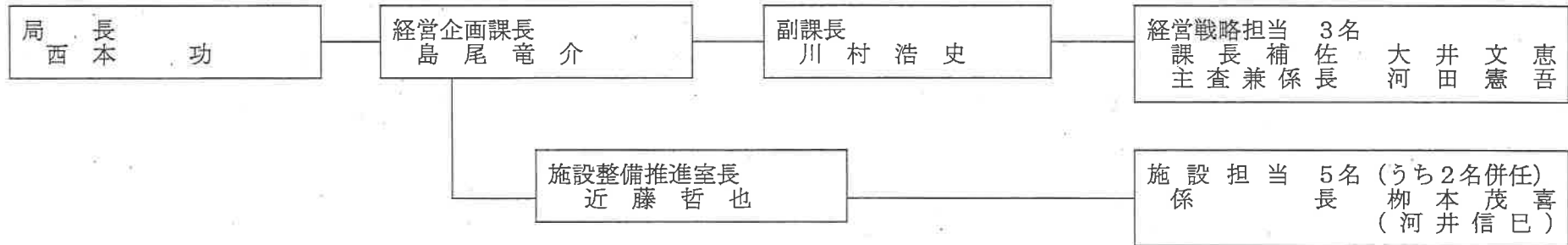
土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づく「警戒区域」等の指定に向けた基礎調査を加速し、結果を公表するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。

## 5 病院局

### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組織図

担当職員数14名（うち2名併任）



#### ② 事務分掌

##### ○ 経営企画課

担当名	分掌事務	担当者名
経営戦略担当	1 病院事業の経営戦略に関すること。 2 県立病院改築推進に関すること。 3 県立病院の災害医療・防災対策に関すること。	課長補佐 大井 文恵 主査兼係長 河田 憲吾

##### ○ 経営企画課施設整備推進室

担当名	分掌事務	担当者名
施設担当	1 県立病院の改築・改修に関すること。 2 県立病院の災害対策（施設）に関すること。	係長 柳本 茂喜 (河井 信巳)

(2) 平成27年度当初予算の状況

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
病 院 局	病院事業会計	3,328,000	880,500	967,373	2,447,500	378.0	① 中央病院改築等事業費 外構工事等に要する経費 (399,000)  ② 三好病院高層棟改築等事業費 外構工事、低層棟機能整備工事等 に要する経費 (364,000)  ③ 海部病院改築事業費 本体工事等に要する経費 (2,565,000)
病院局合計		3,328,000	880,500	967,373	2,447,500	378.0	

## (3) 継続費の状況

## 特別会計

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	負担金	補助金							損益勘定 留保資金
資本的 支出	建設 改良費	海部病院 改築事業	26	353,000	122,000	121,000	110,000			353,000				5.8
			27	2,565,000	1,514,000	110	1,050,779	111			2,565,000	2,918,000		48.2
			28	3,132,000	3,132,000								3,132,000	100.0
			計	6,050,000	4,768,000	121,110	1,160,779	111			353,000	2,565,000	2,918,000	3,132,000

#### (4) 重点事業

##### ① 医療機能の強化・向上

- ア 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担う。
- イ 三好病院においては、新高層棟の機能を活かし、四国中央部の中核拠点としての役割を担うとともに、津波被害時の沿岸部への後方支援としての機能強化に取り組む。
- ウ 海部病院においては、南海トラフ巨大地震発生時においても、先端災害医療拠点としての機能を十分に発揮できるよう、新病院の本体工事に取り組む。

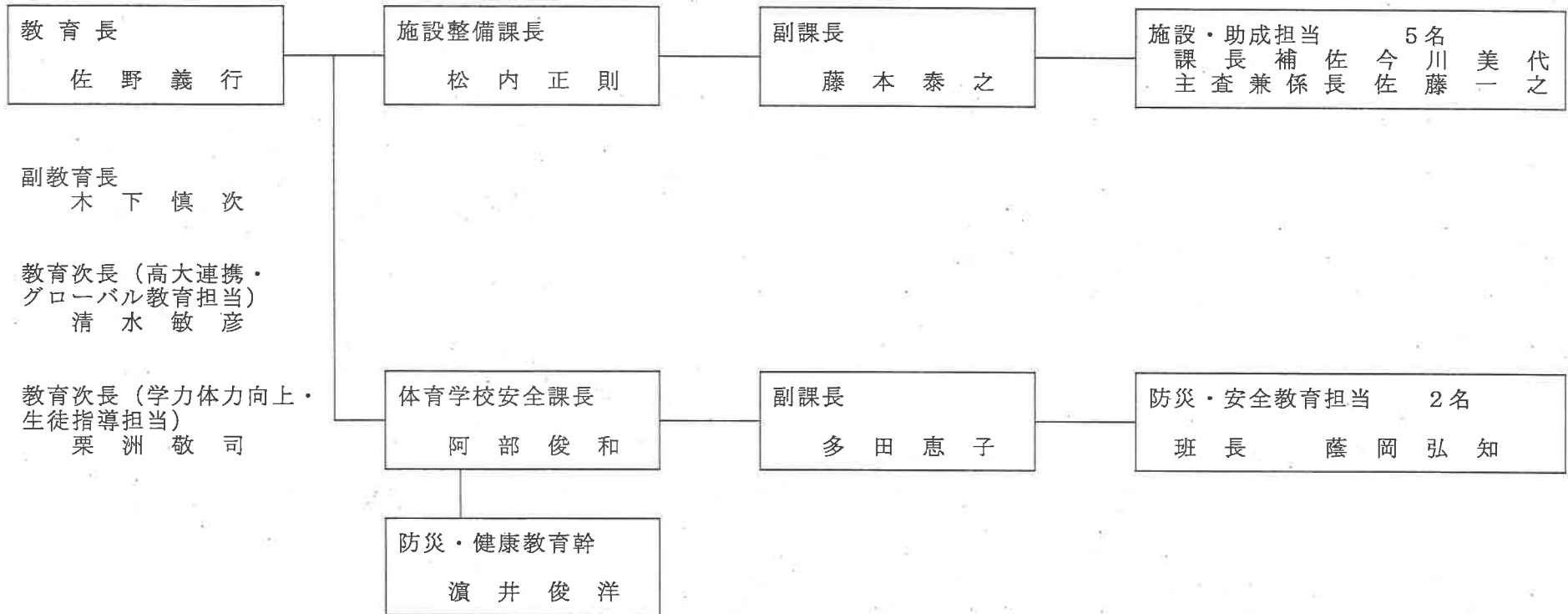


## 6 教育委員会

### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組織図

担当職員数 16名



② 事務分掌

○ 施設整備課

課長  
副課長

松内正則  
藤本泰之

担当名	分掌事務	担当者名
施設・助成担当	県立学校施設の耐震対策の推進に関すること。 市町村立学校施設の耐震対策の推進に関すること。	課長 補佐 今川美代 主査兼係長 佐藤一之

○ 体育学校安全課

課長  
副課長  
防災・健康教育幹事

阿部俊和  
濱井俊恵  
多田恵子

担当名	分掌事務	担当者名
防災・安全教育担当	学校の防災教育及び安全教育に関すること。	班長 蔭岡弘知

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	1,367,448	3,461,061	3,576,223	△2,093,613	39.5	① 高校施設整備事業費 (1,367,448) 県立学校施設の耐震改修工事等に要する経費
施設整備課計		1,367,448	3,461,061	3,576,223	△2,093,613	39.5	
体育学校安全課	保健体育 総務費	9,895	7,122	6,322	2,773	138.9	① 学校安全管理指導費 (9,895) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア ㊦実践的防災・安全教育総合推進事業 5,000 イ ㊦「守るぞ!地域防災」推進事業 4,500
体育学校安全課計		9,895	7,122	6,322	2,773	138.9	
教育委員会計		1,377,343	3,468,183	3,582,545	△2,090,840	39.7	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
(高等学校費) 学校建設費	2,075,869	高校施設整備事業費	計画に関する諸条件のため
(特別支援学校費) 学校建設費	176,078	特別支援学校施設整備事業費	計画に関する諸条件のため
計	2,251,947		

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国支出金	地方債	その他	
高校施設整備事業工事請負等契約	142,425			平成28年度	142,425		74,000		68,425
阿南工業高等学校仮設校舎賃貸借契約	291,667			自平成28年度 至平成30年度	291,667				291,667

## (5) 重点事業

### ① 耐震対策等の推進

県立学校施設について、耐震改修や中核的な避難所として施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

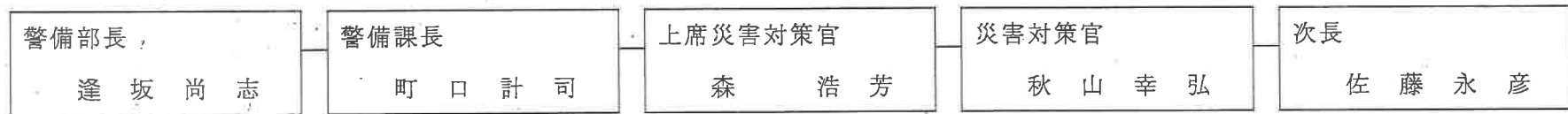
### ② 防災教育の充実

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、学校において防災教育の充実を図る。

## 7 警 察 本 部

### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組 織 図



#### ② 事 務 分 掌

##### ○ 警 備 部

課  
上  
災  
災  
席  
害  
次  
災  
害  
対  
策  
官  
長

町  
森  
秋  
佐  
口  
山  
藤  
計  
浩  
幸  
永  
司  
芳  
弘  
彦

警 備 課	災害警備に関すること。
-------	-------------

## (2) 平成27年度 当初予算の状況

## ① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度	前 年 度		比 較		適 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
警 察 本 部	警察本部費	0	0	28,000	0	—	
	警察施設費	411,769	1,091,640	1,053,640	Δ679,871	37.7%	① 警察署整備事業費 (411,769) ア 警察署耐震改修に要する経費 266,454 イ 警察本部庁舎等防災機能強化に要する経費 145,315
	警察活動費	12,684	12,084	12,076	600	105.0%	① 警察装備費 (2,884) 大規模震災対策に要する経費 2,884 ② 交通安全施設整備事業費 (9,800) 交通安全施設整備に要する経費 9,800
警察本部計		424,453	1,103,724	1,093,716	Δ679,271	38.5%	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
警察施設費	703,000	警察署整備事業費 計画に関する諸条件のため
計	703,000	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
警察署整備事業工事請負等契約	264,764			平成28年度	264,764		232,000		32,764



## (5) 重点事業

### ① 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう初期対応訓練を定期的を実施する。

### ② 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し、連携の強化を図る。

### ③ 広域的な連携の強化

中国・四国管区広域緊急援助隊等で実施する合同訓練に参加し、連携の強化を図る。

